

平成 31 年 1 月 17 日
内閣サイバーセキュリティセンター

2020 年オリパラ東京大会に向けた分野横断的演習のあり方について

1 今後の方向性

分野横断的演習については、重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する実効性の検証及び課題の抽出を行うことにより、障害対応体制の強化を図ることを目的として、平成 18 年度から全国規模で実施しているところである。

ここで、2020 オリパラ東京大会まで 2 年を切り、2020 オリパラ東京大会までの分野横断的演習の開催は来年度を残すのみとなった状況を踏まえ、2020 オリパラ東京大会までに万全の準備をした上で、同大会を迎えるために、分野横断的演習の機会を 2020 オリパラ東京大会に向けて最大限に活用することとする。

2 分野横断的演習をめぐる現状と今後の課題

- ① 現状の分野横断的演習は、初めて参加する事業者や練度が低い事業者にも配慮したベースシナリオとしており、複数回参加している事業者や高練度者に向けては、各参加者が作成するサブシナリオにおいて追加の状況付与を加えることで、より高度なシナリオとすることも可能としているが、その結果、参加者毎個別のシナリオとなっている。

しかしながら、2020 オリパラ東京大会に向けた対応を一層万全なものとするためには、全ての参加者が共通シナリオに基づく演習を行うことが必要と思われる。

- ② 現状の分野横断的演習においては、時間的制約もあり、情報連絡及び情報提供の演習が十分には行えていない。また、事案発生時の情報連絡を行う段階の演習がメインとなっており、事案対処内容を情報共有する段階の演習は不十分となっている。
- ③ 過去には、自然災害発生時の分野横断的な情報共有をベースシナリオに組み込んだことがある一方、近年は、サイバー攻撃への対処演習となっている中で、分野横断的に一堂に会してはいるものの、全体として分野横断的な障害対応を行う演習には必ずしもなっていなかったところである。

3 来年度の分野横断的演習のあり方について

以上を踏まえ、来年度の分野横断的演習においては、自職場からの参加の推奨等により演習未経験者の新規参加を促し、全国の重要インフラ事業者の取組の裾野拡大を図るとともに、重要インフラ関係のオリパラ重要サービス事業者が東京オリパラ大会開催時に想定されるより困難な脅威にも適切に対応できる状態に達することを目指す。また、その際には、政府関係機関の対処方についても合わせて確認する。

具体的には、以下の方向で、今後、関係者と調整を行う。

- ① 来年度の演習においては、演習時計は共通のものとするとともに、演習時間の拡大を図る。
- ② 第一部は従来どおり全国の重要インフラ事業者等を念頭に置いたシナリオの下、演習を実施する。
- ③ 第二部は、現実離れしないことに留意しつつ、システム障害により他分野に影響を与える重要インフラサービス障害が発生するといったより困難な共通の内容のシナリオの下、重要インフラ関係のオリパラ重要サービス事業者を主な対象として、事案対処内容（NISCからの情報提供を踏まえた方針決定等）の情報共有を含めた分野横断的な障害対応を行う内容の演習を実施する。（ただし、オリパラ重要サービス事業者以外も排除はしないこととする。）
- ④ サイバーセキュリティ対処調整センターの情報共有システムも使用する。
- ⑤ 他の東京オリパラ大会関係のサイバー演習との連携を図る。

1. 目的

重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する検証及び課題の抽出を行うことにより、障害対応体制の強化を図ることを目的とする。

2. 日時

平成30年12月13日（木）

3. 参加者（過去最大の3077名が参加）

- ・重要インフラ事業者（電力、情報通信、金融など14分野）
- ・重要インフラ所管省庁
- ・情報セキュリティ関係機関 等

4. その他

- ・分野横断的演習は、2006年度より実施し、本年度は13回目の実施。
- ・東京、大阪、福岡の会場参加のほか、事業者の自職場からも参加

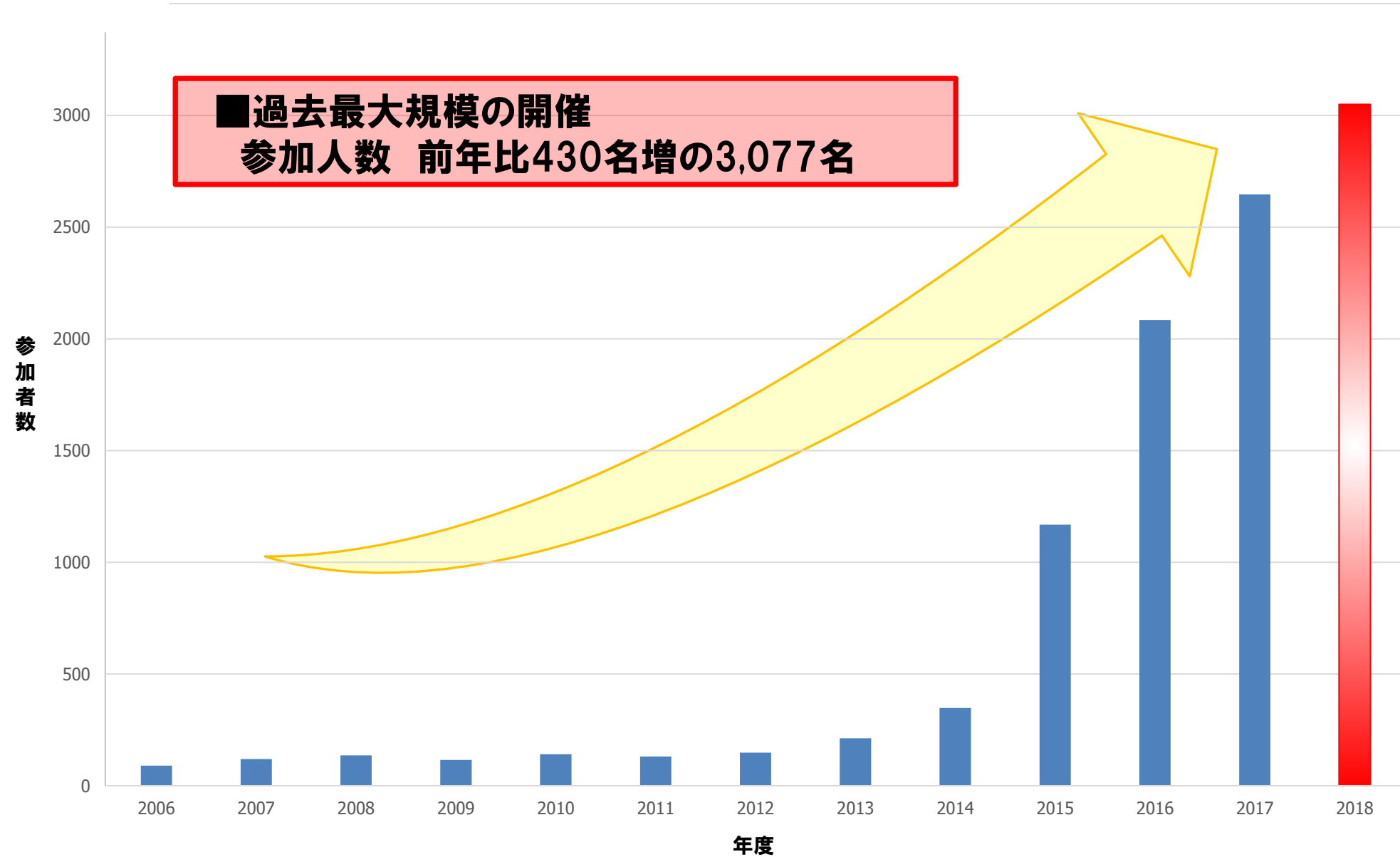


櫻田大臣による御挨拶



今年度の演習模様

分野横断的演習の参加者数の推移



■ 重要インフラ事業者等は、状況付与に対し、事業継続計画等に基づき以下の行動を実施。

- ✓ 状況整理、所管省庁への情報連絡
- ✓ 対応方針検討
- ✓ 関係機関、他事業者等との情報共有 等

